

電子取引の普及状況に係る定期調査

2007. 11. 15

日本商品先物振興協会

[調査の概要及び説明]

本会では電子取引の普及状況に係る調査を、2005 年度までは不定期に、2006 年度以降は 3 月期と 9 月期の年 2 回、定期的に調査している。

(1) 調査の概要

以下のそれぞれの項目について、電子取引に係る数値と対面取引を含めた全体数値を比較することにより電子取引の普及状況を測定した。

- ①会社数（取引員数）
- ②口座数
- ③預り証拠金額（2007 年 9 月期から新たに追加）
- ④売買枚数
- ⑤総約定代金

(2) 説明

①会社数（取引員数）

電子取引を提供している取引員数は、07 年 4 月から 9 月末の間で新たに電子取引を開始した社 1 社に対し、電子取引部門の他社への営業譲渡 2 社、電子取引事業の廃止 1 社（対面受託は継続）、受託業務廃止 1 社の計 4 社が撤退したため 3 社の減少となった。

なお、同期間中における取引員全体の推移は、新規許可を受けた社 3 社（いずれも期中では電子取引受託を行っていない。）、撤退 4 社（営業譲渡 1 社、吸収合併 2 社、破産 1 社）で 1 社の減少である。

受託業務の新規許可と電子取引事業への新規参入、あるいは電子取引事業からの撤退と受託業務そのものの廃止とが必ずしも一致していないため、全取引員数と電子取引受託を行う会社数の変動に差が生じている。

②口座数

07 年 9 月末の電子取引口座数は 30,685 口座であり、全取引員 79 社の委託者口座数 97,733 口座に占める割合は若干低下したものの概ね 3 割で推移している。電子取引を行っている取引員 32 社の対面受託を含む全委託者口座数との比較で見ると、07 年 3 月末には 5 割を超え、07 年 9 月末は 58,305 口座と、さらに比率が上昇している。

③預り証拠金額と売買枚数・総約定代金

今回（07 年 9 月末）から電子取引に係る預り証拠金額を調査した。その結果、委託取引全体の預り証拠金額に占める電子取引に係る預り証拠金額の比率は 20.3%であった。

1 口座あたりの預り証拠金額でみると、全委託者口座の平均額 295 万円に対し電子取引口座の平均額は 190 万円であり、対面受

託取引に比べると、総じて預り証拠金額が少額であることが窺える。

また、07年4月から9月の間の全委託売買枚数に対する電子取引受託売買枚数の比率は22.9%（推計値）*1、同期間の全委託取引に係る総約定代金に対する電子取引に係る総約定代金の比率は23.5%（同）であり*1、いずれも預り証拠金額ベースとほぼ一致した比率となっている。

*1 22.9%、23.5%の算出根拠は以下の通り。

a) 2007年4～9月の全売買枚数に対する委託取引に係る売買枚数の比率は56%。

（本会調べ。取引所からのデータ提供による。）

b) 委託売買枚数=72,689,716枚（全売買枚数）×56%（aによる）

=40,706,241枚

委託総約定代金=141.9兆円（市場全体の総約定代金）×56%（aによる）

=79.5兆円

c) 全委託売買枚数に対する電子委託売買枚数の比率=

9,302,074枚（電子委託売買枚数）÷40,706,241枚（bによる）=22.9%

委託取引に係る総約定代金に対する電子委託取引に係る総約定代金の比率=

18.7兆円（電子委託取引に係る総約定代金）÷79.5兆円（bによる）

=23.5%

以 上

電子取引に関する状況推移(2007年9月まで)

調査基準日		2005年9月末	2005年12月末	2006年3月末	2006年9月末	2007年3月末	2007年9月末
会社数	① 電子取引を行っている会社数	38社	38社	39社	37社	35社	32社
	② 全商品取引員数	92社	88社	86社	80社	79社	78社
	③ 電子取引比率 (会社数ベース、①/②)	41.3%	43.2%	45%	46.3%	44.3%	41.0%
口座数	④ 保有口座数	140,765口座(37社)	160,034口座(37社)	80,972口座(38社)	70,160口座(36社)	65,967口座(34社)	58,305口座(32社)
	⑤ うち電子取引口座数	40,524口座(37社)	43,722口座(37社)	33,068口座(38社)	32,753口座(36社)	33,226口座(34社)	30,685口座(32社)
	⑥ うち有効口座数	26,850口座(37社)	27,730口座(37社)	14,935口座(38社)	13,860口座(36社)	13,687口座(34社)	12,292口座(32社)
	⑦ 全口座数	106,955口座	104,424口座	106,628口座	103,733口座	99,450口座	97,733口座
	⑧ 電子取引比率 (口座数ベース、⑤/⑦)	37.9%	41.9%	31.0%	31.6%	33.4%	31.4%
預り証拠金額	⑨ 電子取引に係る額	データ無し					58.3十億円
	⑩ 委託取引全体に係る額						288.0十億円
	⑪ 電子取引比率 (預り証拠金額ベース、⑨/⑩)						20.3%
調査対象期間		2005年7月～9月 (3ヵ月)	2005年10月～12月 (3ヵ月)	2006年1月～3月 (3ヵ月)	2006年4月～9月 (6ヵ月)	2006年10月～2007年3月 (6ヵ月)	2007年4月～2007年9月 (6ヵ月)
売買枚数	⑫ 電子取引売買枚数	4,834,124枚(38社)	6,514,258枚(38社)	7,088,713枚(39社)	13,040,929枚(37社)	10,721,965枚(35社)	9,302,074枚(32社)
	⑬ 総売買枚数	52,816,862枚(全社)	58,447,344枚(全社)	52,727,466枚(全社)	95,287,728枚(全社)	74,913,884枚(全社)	72,689,716枚(全社)
	⑭ 電子取引比率 (売買枚数ベース、⑫/⑬)	9.2%	11.1%	13.4%	13.7%	14.3%	12.8%
総約定代金	⑮ 電子取引による 総約定代金(兆円)	12.0兆円(38社)	12.1兆円(38社)	15.3兆円(39社)	29.8兆円(37社)	18.8兆円(35社)	18.7兆円(32社)
	⑯ 総約定代金 (売買枚数ベース、兆円)	108.9兆円	106.1兆円	100.0兆円	193.6兆円	134.1兆円	141.9兆円
	⑰ 電子取引比率 (総約定代金ベース、⑮/⑯)	11.0%	11.4%	15.3%	15.4%	14.0%	13.2%

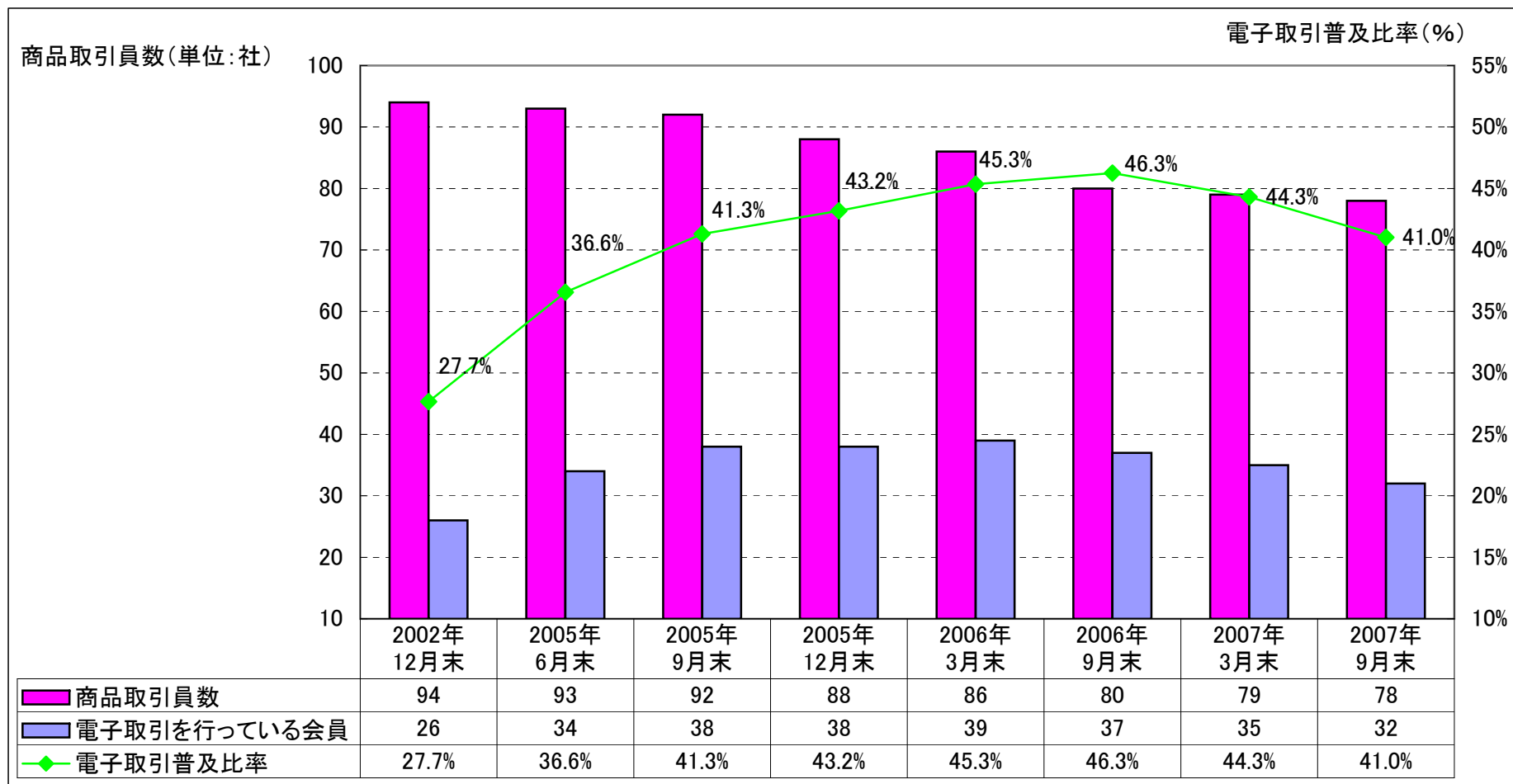
2007. 11. 15 日本商品先物振興協会

電子取引に関する状況推移(2007年9月まで)

① 回答社数	本会からの調査に対して「電子取引を行っている」と回答した会社数
② 全商品取引員数	先物協会調査による。
④ 保有口座数	先物協会調査による。 2005年12月末まで:各社が有している口座の数 2006年 3月末から:証拠金の預託されている口座(無担保委託者未収金を有する口座は含まない)
⑤ うち電子取引口座数	先物協会調査による。 2005年12月末まで:各社が有している電子取引口座の数 2006年 3月末から:証拠金の預託されている電子取引口座(無担保委託者未収金を有する口座は含まない)
⑥ うち有効口座数	先物協会調査による。 2005年12月末まで:証拠金のある口座(無担保委託者未収金を有する口座を含む) 2006年 3月末から:建玉のある口座
⑦ 全口座数	日本商品先物取引協会調査による。(同協会に各社が提出している定期業務報告書の合計値)
⑨ 電子取引に係る 預り証拠金額	先物協会調査による。
⑩ 委託取引全体に係る 預り証拠金額	株式会社日本商品清算機構発表による。
⑫ 電子取引による売買枚数	先物協会調査による。
⑬ 総売買枚数	社団法人 全国商品取引所連合会編「商品取引所年報」より(速報値)
⑮ 電子取引による 総約定代金	先物協会調査による。 対象期間における会員ごとの総約定代金の合計。 会員においては銘柄ごと、限月ごとの月間平均帳入値段に約定枚数、倍率を乗じて総約定代金を算出している。
⑯ 総約定代金	社団法人 全国商品取引所連合会編「商品取引所年報」より(速報値) 個々の約定成立ごとの総約定代金の合計。 1約定においては売り方と買い方があるため、それを本会において2倍している。
*1 総約定代金、売買枚数	国内公設商品市場における取引を対象としている。(オプションを含む。)
*2 電子取引	顧客と商品取引員の間を受発注が電子的方法により行われる取引をいう。

2007. 11. 15 日本商品先物振興協会

商品先物取引における電子取引の普及状況 (商品取引員数ベース)

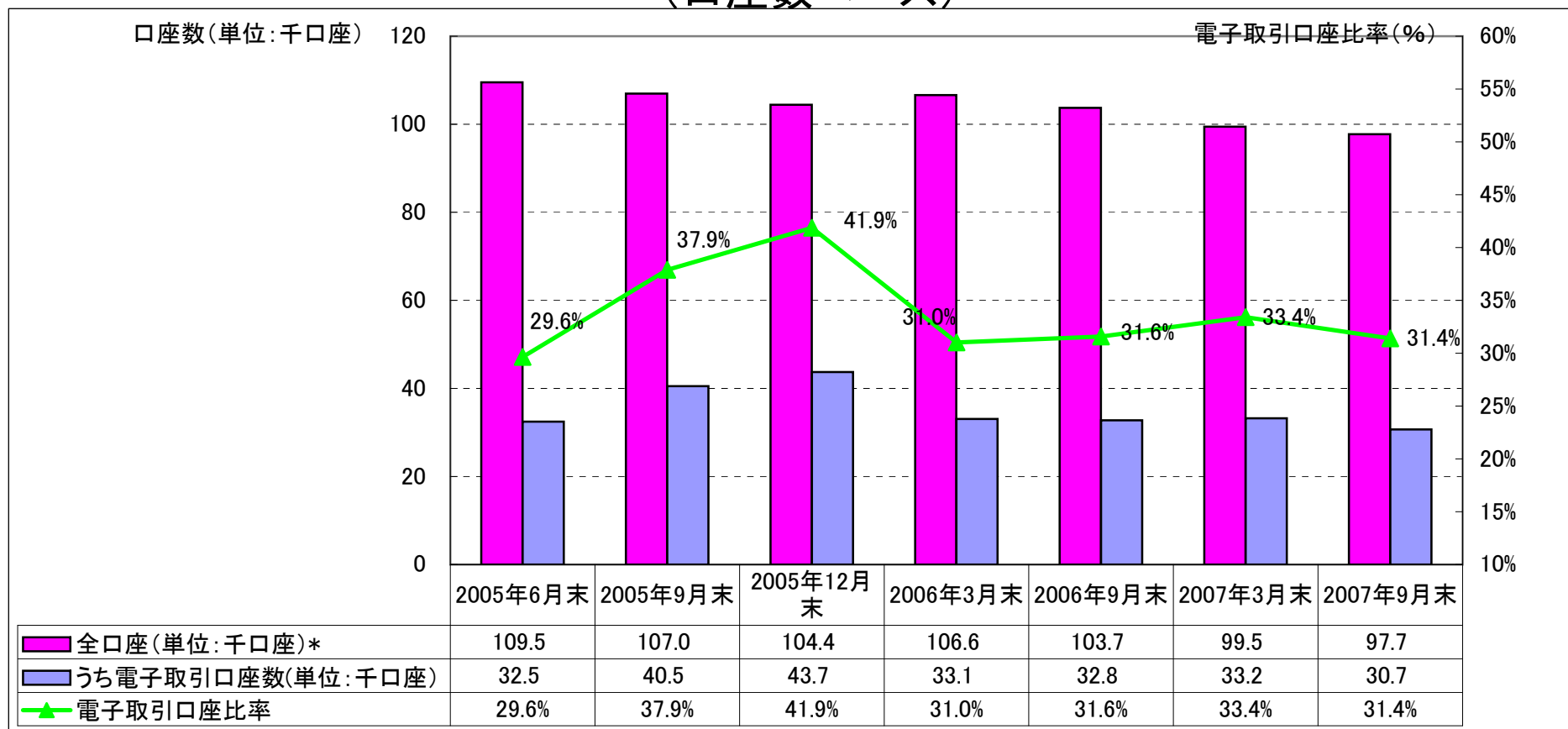


- (1) 商品取引員数
(2) 電子取引を行っている会員

先物協会調べ。
本会調査に対し「電子取引を行っている」と回答した会員の数。

2007. 11. 15 日本商品先物振興協会

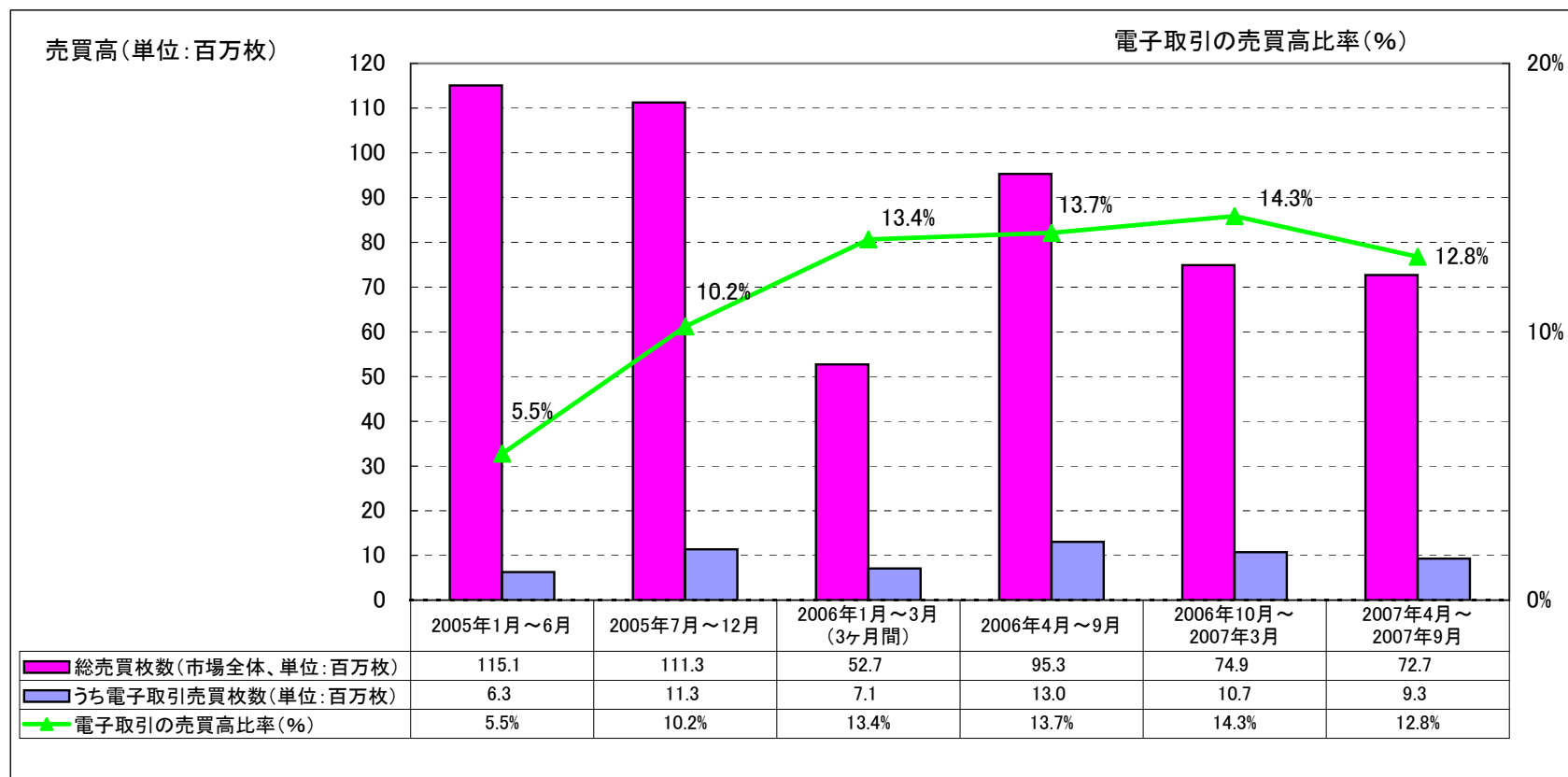
商品先物取引における電子取引の普及状況 (口座数ベース)



全口座	日本商品先物取引協会調べ。 同会会員各社が同会宛て提出している定期業務報告書の合計。
うち電子取引口座数	先物協会調査に対する会員企業からの回答の合計。 2005年12月末まで:各社が有している電子取引口座の数。 2006年3月末以降:証拠金残高がある電子取引口座の数。 (ただし、無担保委託者未収金を有する口座は含まない。)

2007. 11. 15 日本商品先物振興協会

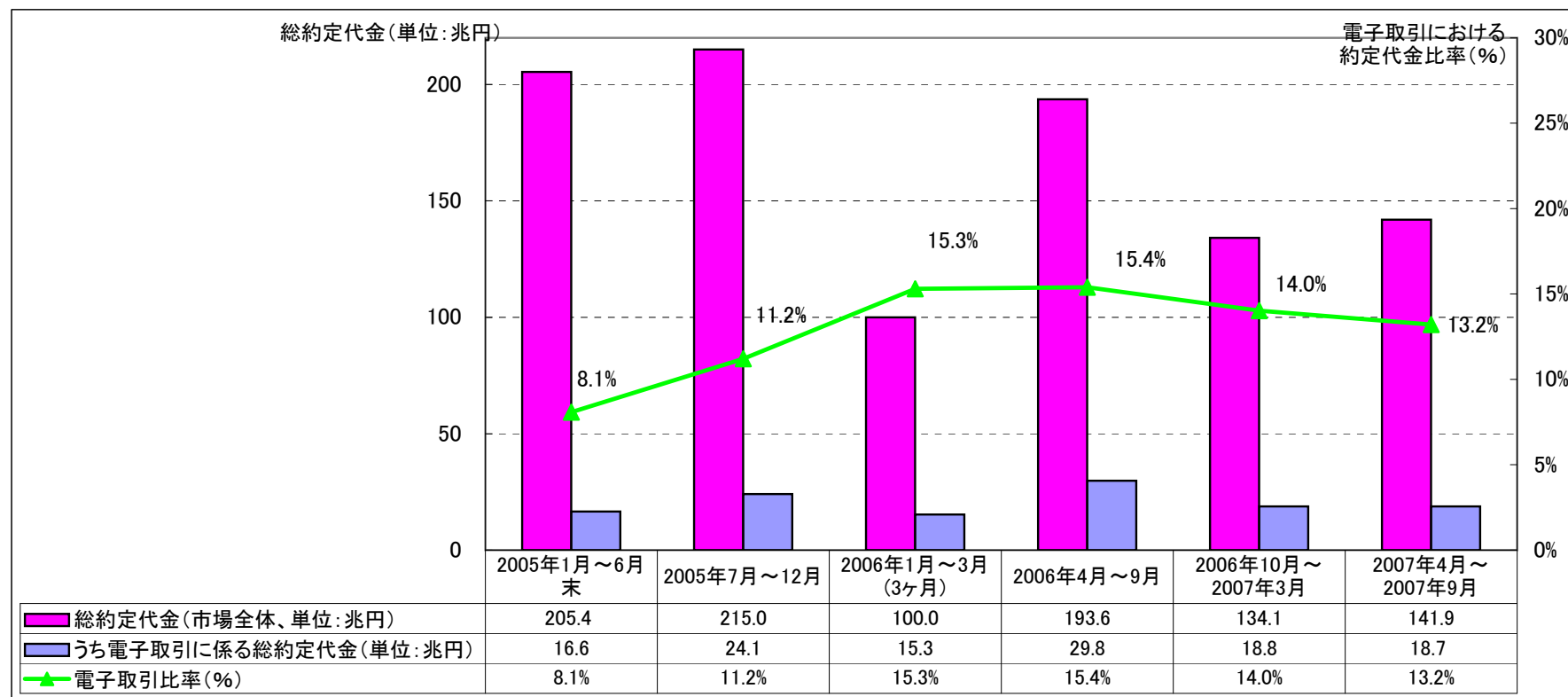
商品先物取引における電子取引の普及状況 (売買枚数ベース)



(1) 総売買枚数(市場全体)	社団法人 全国商品取引所連合会編「商品取引所年報」のデータに2を乗じている。
(2) うち電子取引売買枚数	先物協会調査に対する会員企業の回答の合計値。
(3) 電子取引	顧客と商品取引員の間を受発注が電子取引方法により行われる取引。
(4) 調査対象期間	2006年1月～3月は3ヶ月。それ以外は6ヶ月間のデータ。

2007. 11. 15 日本商品先物振興協会

商品先物取引における電子取引の普及状況 (総約定代金ベース)



(1) 総約定代金(市場全体)	社団法人 全国商品取引所連合会編「商品取引所年報」のデータ(片道)に2を乗じている。(1約定においては売り方と買い方の双方が存在するため。)オプション取引を含む。 2005年 国際生糸(ドル建て)の約定代金は同年中の期中平均レート(110.22円/米ドル)によって円貨に換算している。
(2) うち電子取引に係る総約定代金	先物協会調査に対する会員企業の回答の合計値。 オプション取引を含む。
(3) 電子取引	顧客と商品取引員の間を受発注が電子的方法により行われる取引。
(4) 調査対象期間	2006年1月～3月は3ヶ月。それ以外は6ヶ月間のデータ。

2007. 11. 15 日本商品先物振興協会